

第4章／連結財務書類4表

第1節 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や下水道事業、特別会計で国民健康保険事業など、市民生活と密接な関わりのある事業を行っています。

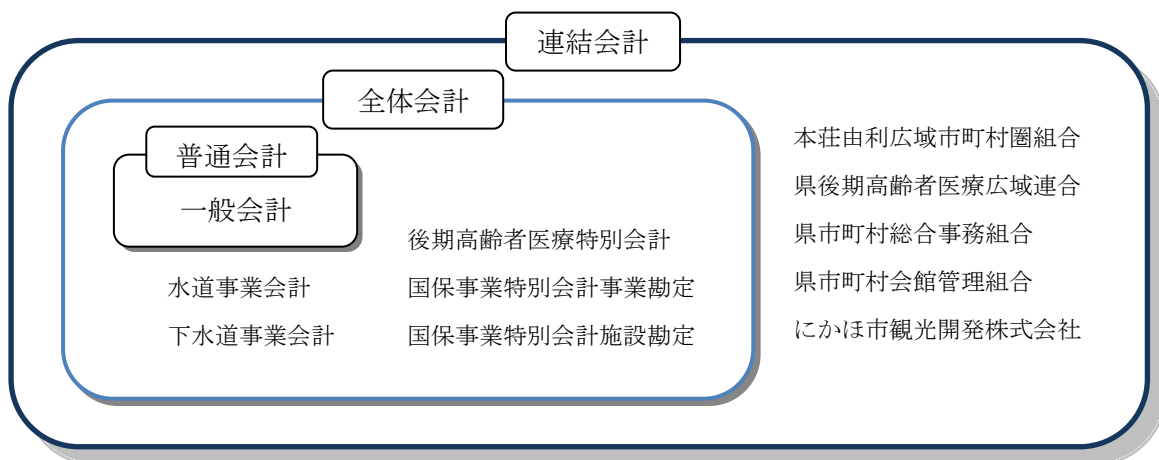
また、こうした市自らが行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・資金収支等の情報を総合的に分析するためには、関連が深い会計、法人などの財務書類を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、公営事業会計(企業会計である水道事業会計や下水道事業会計、国民健康保険事業等の特別会計)は全て連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合についても原則として経費負担割合に応じた比例連結対象となります。

さらに、資本金を50%以上出資している第三セクター等も全て連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体がある場合は連結の対象となります。にかほ市の場合は「にかほ市観光開発株式会社」が該当します。



(3)連結財務書類作成の流れ

《ステップ1》 個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうち水道事業会計や下水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の変更をしなければなりません。この処理を読替といいます。

また、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、一般会計等の作成要領に準拠して新たに個別財務書類を作成します。

《ステップ2》 個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算して連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する処理などがあります。

《ステップ3》 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

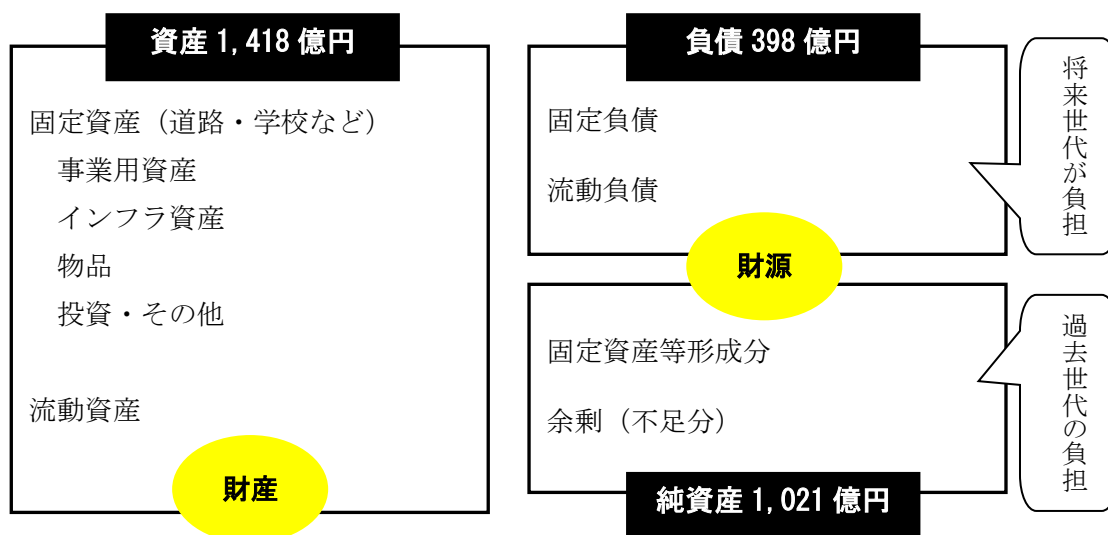
連結財務書類は、連結対象団体(会計)を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部での取引を消去する必要があります。

具体的には、普通会計から特別会計等への繰出金・負担金・補助金などは連結全体で考えれば内部の資金移動にすぎず、連結対象団体(会計)以外の外部に対するものではないため、これらを消去します。

第2節 連結貸借対照表について

連結対象団体(会計)を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

本年度における連結貸借対照表の概要は以下のとおりです。



連結会計における資産の総額は1,418億円です。その内訳は財務4表から、事業用資産などの有形固定資産が1,318億円、出資金や特定目的基金などの投資その他の資産が40億円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が59億円であることが分かります。

同様に負債の総額は398億円です。その内訳は財務4表から、固定負債が364億円、流動負債が34億円となっています。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、1,021億円となりました。

(1) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

普通会計と連結会計の貸借対照表の数値を比較してみると、資産の部では流動資産の未収金が7.7倍と大幅に高くなっています。これは国民健康保険事業の保険税や水道事業及び下水道事業などの使用料の未収金が多いためです。また、負債の部では固定負債の地方債が2.06倍、1年内償還予定地方債が1.73倍となっていることから、普通会計に比べ地方債の償還が進んでいないことが分かります。純資産の部は1.06倍で、普通会計と同程度の水準となっています。

普通会計と連結会計の貸借対照表の連単倍率による比較

(単位：千円)

科目名	普通会計	連結会計	連単倍率
【資産の部】	111,160,731	141,821,065	1.28
固定資産	107,500,425	135,876,656	1.26
有形・無形固定資産	104,048,075	131,861,260	1.27
投資その他の資産	3,452,350	4,015,396	1.16
流動資産	3,660,307	5,944,409	1.62
未収金	21,549	165,946	7.70
基金	2,876,893	3,079,314	1.07
【負債の部】	14,472,808	39,770,636	2.75
固定負債	12,692,797	36,369,006	2.87
地方債	10,776,244	22,244,742	2.06
退職手当引当金	1,916,553	2,225,842	1.16
流動負債	1,780,011	3,401,630	1.91
1年内償還予定地方債	1,619,977	2,803,671	1.73
賞与等引当金	160,034	178,754	1.12
【純資産の部】	96,687,923	102,050,429	1.06
固定資産等形成分	110,377,318	138,955,970	1.26
余剰分(不足分)	△13,689,394	△36,905,541	2.70

*連単倍率とは、連結会計が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

*表示単位未満を四捨五入・主要部分を抜粋して表示(表内計算で一致しない場合があります)

第3節 || 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象団体(会計)にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

本年度における連結行政コスト計算書の概要は以下のとおりです。

人にかかるコスト (職員給料、非常勤職員の報酬など)	34億円	275億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など)	130億円	
移転支出的なコスト (社会保障給付費、各種団体への補助金など)	104億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	7億円	
使用料・手数料などの利用者負担		▲24億円
純経常行政コスト		251億円
臨時損益 (災害復旧事業費、資産売却損益など)		3億円
純行政コスト		254億円

経常費用の総額は275億円で、内訳は物にかかるコストが130億円で最も多く、次いで移転支出的なコストが104億円となっています。また、財務書類からは移転支出的なコストのうち、補助金等が89億円であることが分かり、水道事業会計の施設維持管理負担金や本荘由利広域市町村圏組合の介護保険事業に係る経費、秋田県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の支払いに係る経費等が含まれています。経常収益の総額は24億円で、財務書類からそのうち使用料及び手数料が10億円であることが分かります。各種使用料及び手数料の他、公営企業会計の営業収益が主なものです。その他には、学校給食納付金や市有財産の貸付料、第三セクターの事業収入などが計上されています。

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、純行政コストは連結行政コスト計算書の純行政コストと一致します。【3ページ「財務書類4表の相互関係を参照】

税収等は普通会計の地方税、地方交付税及び地方譲与税などの他、国民健康保険事業特

別会計の国民健康保険税や、後期高齢者医療特別会計の保険料などが主なものとなっています。

前年度末純資産残高		1,047億円	A
純行政コスト ※行政コスト計算書と一致		▲254億円	㊦
財 源	税金等	141億円	
	国県等補助金	86億円	
	合計	227億円	㊧
本年度差額 (㊦－㊧)		▲27億円	B
その他の変動		1億円	C
本年度末純資産残高 (A+B+C)		1,021億円	

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う現金ベースでの資金の流れを3つの区分の行政活動ごとに示す資金収支計算書を連結した財務書類です。

令和6年度の連結資金収支計算書を概観すると、業務活動収支が20.9億円の黒字、投資活動収支が6.4億円の赤字、財務活動収支が12.7億円の赤字となっています。一般的に資本形成のための建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分で補てんすることになります。

本年度資金収支は1.8億円の黒字となり、前年度末資金残高に歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は26.8億円になりました。なお、連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は連結貸借対照表の現金預金と一致します。

業務活動収支	20.9億円 ㊦
投資活動収支	▲6.4億円 ㊧
財務活動収支	▲12.7億円 ㊨
<hr/>	
本年度資金収支額 (㊦+㊧+㊨)	1.8億円 A
前年度末資金残高	25.0億円 B
比例連結割合変更に伴う差額	▲0.1億円 C
<hr/>	
本年度末資金残高 (A+B+C)	26.7億円
<hr/>	
本年度末歳計外現金残高	0.1億円
<hr/>	
本年度末現金預金残高 (A+B) ※貸借対照表の「現金預金」と一致	26.8億円